

令和8年度 岡山市立芥子山幼稚園園舎改築整備基本計画

今回の計画施設は『学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを持つ
単一の施設』として幼保連携型認定こども園を整備するものである。

目 次

I	施設整備基本方針	2	VI	施設整備計画	
II	施設整備計画条件		◆配置計画図(案)		7
1.	敷地の概要	2	◆平面計画図(案)		8
2.	園児・職員等の数	2	◆立面計画図(案)		9
3.	計画建物の構造・諸室の規模	2	◆仮設園舎計画図(案)		10
III	計画に当たっての留意事項	3	◆既存園舎配置図		11
IV	設計に当たっての技術的事項	4	◆設計 工程計画(案)		12
V	設備計画概要		◆工事 工程計画(案)		13
◆電気設備計画		5			
◆機械設備計画		6			

I 施設整備基本方針

（幼保一体型認定こども園施設整備基本方針）

2024.4
公共建築課

1. 子どもの自発的で活動的な行動を引き出す施設計画

(1)創造的な活動を確保する多様な空間

子どもたちが、施設における主体的な活動の中で、豊かな創造性を発揮し、幼児期にふさわしい生活を展開できる空間とする。

保育室と運動場を一体的な利用ができるよう工夫することで、子どもたちが多目的に活動できる空間とする。

- ・保育室間、保育室と廊下・園庭出入口を大きく開放できる建具で仕切ることによる多様な空間を創造する。
- ・少人数など多様に対応できるよう可動家具を使用する。
- ・内と外のつなぎの半屋外的空間を設置する。
※半屋外的空間…テラス、庇の下、保育室等の内部空間と密接に関係した屋外空間

(2)多様な自然体験や生活体験が可能となる環境

子どもたちが自然の中で活動することにより、豊かな感性を育みながら、身体的発達を促すことのできる施設とする。

- ・保育室
- ・保育室から昇降口、園庭へ向かう動線

(3)生活の中で、人とのかわわりを感じられる空間

子どもたちが同年齢の子どもだけでなく、異年齢の子どもの生活や行動が感じられるような空間とする。

- 子どもたちの興味や関心を促す配置とする。
・保育室から園庭へ向かう動線

2. 安全で快適な環境を確保した施設

(1)健康に配慮した環境

子どもたちの遊びや生活の場として、健全に日々を過ごすことのできる施設とする。障害児(者)をはじめ、人にやさしい屋内外環境とする。

- ・採光、通風、換気に配慮した建物配置と空間計画
- ・建材、家具等の有害物質の排除
- ・家庭的で温かみのある内装材の使用
- ・施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザインの導入

(2)安全・防犯への対応

幼児の多様な行動に対して、十分な安全性を確保した施設とする。また、外部からの不審者の侵入が抑制できるように配慮する。

- ・敷地内、施設内の見通しの確保
- ・緊急時への屋上避難対応
- ・耐震性の確保

3. 家庭や地域と連携した施設整備

(1)地域の子育て、教育支援の拠点となる施設

子育て支援や親と子の育ちの場としての役割や、保護者・地域の人々などの学習や交流の場を提供できる空間とする。

- ・多目的に利用できる保育室

II 施設整備計画条件

1. 敷地の概要

- ・所在地 岡山市東区西大寺松崎144-1
- ・敷地面積 3,821㎡
- ・敷地の現況 旧芥子山幼稚園（今回工事で解体予定）
- ・地域地区等 市街化調整区域
- ・建ぺい率／容積率 60％／200％
- ・防火・準防火地域 指定無し（法22条区域）

2. 園児・職員等の数

年齢別	計画施設			備考
	所要室数	計画定員(人)		
		1号	2,3号	
0・1歳児	1	-	14	
2歳児	1	-	15	
3歳児	2	25	15	
4歳児	2	30	20	
5歳児	2	30	20	
多目的室	1	-	-	
小計	9	85	84	計画施設定員169人（予定）
職員	1	-	-	
合計	10	85	84	

3. 計画建物の構造・諸室の規模

棟	所要室	計画室数	室面積（㎡）	整備方針
新園舎	鉄骨造、2階建、延べ面積約1,600㎡、耐火構造			
	乳児室（0・1歳）	1	60㎡程度	※ほふく室含む
	調乳室（0・1歳）	1	5㎡程度	
	保育室（2歳）	1	50～60㎡程度	
	保育室（3歳）	2	55～60㎡程度	
	保育室（4歳）	2	55～60㎡程度	
	保育室（5歳）	2	55～60㎡程度	
	多目的室	1	55～60㎡程度	
	拠点室	1	60㎡程度	※専用テラス、観察室、 小便器×2、洋便器×2、シャワーパン、汚物流し
	遊戯室	1	150㎡程度	
	器具庫	1	30～40㎡程度	
	教材庫	2	30㎡程度	※各階
	相談室	1	10㎡程度	
	園児用便所（0・1歳児用）	1	25㎡程度	※乳児大便器×3、乳児小便器×2、大人用×1、 汚物流し、シャワーパン、洗濯パン×2、手洗い
	園児用便所（2歳児用）	1	25㎡程度	※乳児大便器×3、乳児小便器×3、大人用×1、 汚物流し、シャワーパン、手洗い
	園児用便所（3歳児用）	2	各25㎡程度	※ブースあり大便器×5、小便器×5、大人用×1、 汚物流し、シャワーパン、手洗い
	園児用便所（4・5歳児用）	2	各25㎡程度	※ブースあり大便器×5（うち和式×1）、 小便器×4、大人用×1、汚物流し、シャワーパン、手洗い
	給食室	1	100㎡程度	※調理員シャワー室、調理員休憩室含む
	職員室	1	90㎡程度	
	職員休憩室	2	各15㎡程度	※出入口を2つ設置。男性用、女性用に分ける必要はない
	更衣室	1	15㎡程度	
	休憩室	1	15㎡程度	保育教諭×女性1室・男性1室
	成人用便所	2	適宜	
	その他			※多目的便所、EV、外部トイレ

※外構工事、駐輪場（20台程度）、駐車場（16～20台程度）、遊具等を整備し既存園舎解体の計画を行う。

Ⅲ 計画に当たっての留意事項

- 計画に当たっては「官庁施設の基本的性能基準」、「建築構造設計基準」、「認定こども園（鉄骨造）園舎標準仕様」に定める性能水準を満たすための建築設計及び外部環境設計に関する標準的な手法に配慮し、園舎として必要な性能の確保を図ること。

(1)地域性・景観性

- ・良好な景観および街並みの形成並びに地域活性化に貢献するため、施設が立地する地域に係る計画との整合、地域との連携等を図り、周辺地域と調和した外観及び外部空間の形成等に配慮する。
- ・敷地内地上部の緑化を図るほか、施設の立地、建築物の形態等に応じて、壁、バルコニー等の緑化について検討する。
- ・主要な構内通路、オープンスペース等は、魅力的な外部空間を演出するように、舗装のデザイン、周囲の植栽等について検討する。

(2)環境保全性

- ・耐久性及びフレキシビリティを確保するよう努める。
- ・人体への安全性、環境への影響及び資源循環に配慮して、資機材を選定する。
- ・施設の用途、規模、立地等を総合的に勘案し、建築物の外壁、開口部等からの熱損失及び熱取得の防止等による建築設備への負荷の抑制、自然エネルギーの利用等を図ることにより、建築物に係るエネルギーの使用の合理化を図る。
- ・緑化率(緑化面積の敷地面積に対する割合)は、10%以上とするよう努める。
- ・日照障害、電波障害、排水水、排気・排熱、騒音・振動、光害等について、周辺環境への影響に配慮する。

(3)安全性

- 耐震
 - ・施設の有する機能、施設が被害を受けた場合の社会的影響及び施設が立地する地域的条件を考慮し、施設を分類し、構造体、建築非構造部材、建築設備等について大地震動に対して施設が持つべき耐震安全性を確保する。
- 耐火
 - ・避難経路は、簡明なものとし、関係法令に定められる場合以外についても、二方向避難の確保を考慮する。また、避難上有効なバルコニー、ひさし等を必要に応じて設ける。
 - ・認定こども園（鉄骨造）園舎標準仕様により耐火建築物とする。
- その他の防災性
 - ・耐風及び常時荷重の性能を、施設の用途、立地等を検討し、適切に確保する。
 - ・洪水時、浸水時の屋上避難経路を確保する。
- 機能維持
 - ・施設の用途、機能等に応じて、ライフラインが途絶した場合の機能の維持又は速やかな回復に配慮する。

- 防犯性
 - ・施設の用途、機能等に応じた防犯性を十分考慮する。
- 解体
 - ・解体に応じた工程、施工性、騒音・振動等について検討する。

(4)機能性

- 利用者の利便、職員の健康の維持及び執務環境の向上を図るため、ゆとりと潤いある空間づくりに配慮する。
- バリアフリー・動作・操作
 - ・施設の用途、機能等に応じて、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律を踏まえ、高齢者、障害者等の円滑な利用に配慮することに加え、全ての人が等しく利用することができるよう努める。
 - ・案内は、わかりやすいものとし、施設の立地、用途等により必要に応じて、多様な来園者を考慮し、複数の言語及び方法による案内を設置するよう努める。
- 音環境・振動
 - ・騒音又は振動を発生おそれのある部屋の配置、騒音又は振動の発生及び伝搬の抑制等について考慮し、室用途に応じた静穏性を確保する。
- 光環境
 - ・室又は空間の用途に応じて、自然光の有効利用、照明の配置及び効果等について配慮する。
- 熱環境
 - ・外壁、屋根、外部建具等の断熱性、気密等について考慮し、快適な熱環境を確保するよう努める。
 - ・外壁の結露防止を図るとともに、外部に面する建具の結露の低減及び結露水の処理、ヒートブリッジ(構造熱橋)の防止について考慮する。
- 空気環境
 - ・建築材料等の適切な選定により、ホルムアルデヒド等の室内空気汚染物質の発生の抑制を図る。
- 衛生環境
 - ・健康で快適な環境の確保のため、水廻り等の衛生環境に配慮する。
- 情報設備設置環境・信頼性・拡張性
 - ・施設の用途、機能等に応じて災害が発生した場合でも、速やかに再運転できるよう、情報機器、電気設備等の設置環境の安全性確保に努める。

(5)経済性

- 耐久性
 - ・使用期間中その機能を維持できるよう、材料、工法等は、合理的な耐久性を考慮したものとする。
- フレキシビリティ
 - ・将来の用途変更、機能及び執務形態の変化、設備機器の更新、情報設備の拡張等に柔軟に対応できるように、間仕切りの可変性、適切な荷重の想定等について検討する。
- 作業性・更新性
 - ・施設の維持管理のための清掃、保守、点検等が効率的かつ安全に行えるように、作業及び搬出入のためのスペースを確保する。
 - ・植栽については、地域の環境特性、景観等に加え、育成管理について配慮する。

Ⅳ 設計に当たっての技術的事項

- 設計に当たっては「官庁施設の基本的性能基準」、「建築設計基準」、「建築構造設計基準」及び「建築設備設計基準」「認定こども園（鉄骨造）園舎標準仕様」 に留意して必要な性能を確保する。

(1)建築設計

- ① 外構設計
 - ・ 構内通路は、原則として車路と歩行者用通路を分け、できる限り交差させない。やむを得ず交差が生じる場合には見通しを確保する。
 - ・ 道路から園舎の主要な出入口まで等の歩行者用通路には、原則として段を設けない。
 - ・ 歩行者通路は、濡れてもすべりにくいように、表面を粗面とし、必要に応じて庇等の設置について検討する。
 - ・ 主要な歩行者用通路については、魅力的な空間となるよう、必要に応じて、舗装のデザイン、周囲の植栽等について検討する。
 - ・ 植栽の育成管理について配慮し、必要に応じて散水設備について考慮する。
- ② 外部設計
 - ・ 外部に面する建築非構造部材の材料及び工法は、大地震動時の変形、経年劣化等によってはく落しないよう十分考慮したものとする。
 - ・ 屋根及び外壁の断熱について考慮し、必要に応じて、窓、出入口等の開口部又は設置床の断熱について考慮する。
 - ・ 屋外に面する壁及び建具の結露の防止又は低減を図るとともに、結露水の処理について考慮する。
 - ・ 過大な日射の進入を防ぐため、必要に応じて、窓等の日射遮蔽について考慮する。
 - ・ 給気口及び排気口は、十分な距離を確保して配置し、ガラリについては、風、雨の吹き込みの防止を考慮する。
- ③ 案内・表示
 - ・ 案内は統一のとれたデザインとする。
- ④ 出入口
 - ・ 外部からの主要な出入り口は、幅120cm以上、その他の出入り口は、幅80cm以上とし、居室の扉は引戸を原則とする。
- ⑤ 乗用エレベーター
 - ・ エレベーターは9人乗り、45m/minとし、建築基準法施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第290号）エレベーターの安全に係る技術基準の見直しに留意し、給食用ワゴン車の利用が可能であること。

(2)建築構造設計

- ① 構造計画は、意匠設計及び設備設計の担当者との協議のもとに、経済性を考慮しつつ、設計条件や要求性能を満たす構造体となるように策定する。
- ② 構造体は、その変形により建築非構造部材及び建築設備の機能に支障を及ぼすことのないように設計する。
- ③ 床版は、応力、たわみ及び振動を考慮し、床版の構法は、構造上の特性のほか、建築物の使用目的、施工性及び経済性を考慮して決定する。

(3)建築設備設計

- 設備方式の選定は、環境保全性、安全性、経済性、保全性、耐用性について、総合的に検討し選定する。
- ① 電気設備計画
 - ・ 電気設備は、電気事業法、建築基準法、消防法、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の関連法令の定めるところにより、施設利用者の安全が図られるよう計画する。
 - ・ 設備方式は、必要な機能を確保するとともにライフサイクルコストを低減できるものとし、省エネルギー、長寿命、リサイクル等が可能なものの採用を図り、環境保全に資するシステムとなるよう検討
 - ・ メンテナンスに十分配慮する（キュービクル等までのアクセス、EPSの確保）
- ② 機械設備計画
 - ・ 機械設備は、建築基準法、消防法、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の関連法令の定めるところにより、熱環境・空気環境及び環境保全性が図られるよう計画する。
 - ・ 設備方式は、必要な機能を確保するとともにライフサイクルコストを低減できるものとし、省エネルギー、長寿命、リサイクル等が可能なものの採用を図り、環境負荷の低減に資するものとする。
 - ・ 換気設備の換気量は、建築基準法等の関係法令の定めるところにより、室内空気の浄化、燃焼ガスの除去、新鮮空気の供給、臭気や有毒ガスの除去等を行い、室内環境を適正に保持できるようにする。また、ダクト経路は、最も合理的な経路となるように計画する。
 - ・ 排気用送風機はダクト系の末端側に設け、吐出側のダクトはなるべく短くなるようにし、給気用送風機はダクト系の起点側に設け、吸込側のダクトはなるべく短くなるよう計画する。
 - ・ 各階を垂直に貫通する主ダクトは、原則として耐火構造のシャフト内等に収める。
 - ・ 設備機器等の運転音が、放射、透過及び伝播により、業務等に影響を与えることのないように、適切な防音措置を講じる。

(4)構内緑化計画

- 公共公益施設の緑が、まちのシンボルとなるような緑化を積極的に推進するよう努める。
- ① 樹木
 - ・ シンボルツリーを植栽し、接道部は、開放感のある緑化を行うものとするよう検討する。
- ② 植え込み
 - ・ 維持管理や死角の原因とならないことに十分配慮しつつ、ある程度の密度をもって配植する。
 - ・ 樹高の高い木と組み合わせる場合には、植え込みに日照障害を生ずることのないよう留意して計画する。

V 設備計画概要

電気設備工事

- 1.耐震対策
- 「官庁施設の総合耐震計画基準」による耐震安全性の目標の分類
- 甲類
- 2.環境負荷軽減対策
- LED照明器具、トップランナー型変圧器

電灯設備	(1) 照明設備は、業務内容、環境等に応じた光環境の確保を図り、保守性、運用性等を考慮するほか、建築基準法等の関係法令の規定による。 (2) 照明方式は、原則として直接照明とする。 (3) 照明設備は、高効率照明器具の採用や、照明制御の適正な構築を行い、環境負荷低減に努めるものとする。 (4) コンセントは、業務内容及び執務環境に応じた形式及び容量のものとし、適切な数量を計画する。 (5) 分電盤等の設置位置は、EPSとする。 (6) 非常用照明設備は建築基準法を満足すること。
動力設備	(1) 動力設備は、動力機器及び装置への電源供給、運転の制御及び保護が図られたものとし、安全性、保守性を考慮するほか、消防法の関係法令の規定による。 (2) 制御盤等の設置位置は、負荷に近接した場所とする。
屋内幹線	(1) 屋内配線は、各設備への安全、かつ、適切な系統で電源供給が図れるように、電灯幹線と動力幹線に分け、分電盤の設置位置、負荷内容、容量等を把握し、安全性、保守性等を考慮のうえ計画する。 (2) 屋内幹線の経路は、分電盤等の設置位置及び屋内幹線の増設時の拡張性を考慮のうえ計画する。 (3) キュービクルから各階へEPSは屋上から1Fまで貫通した直線とし、ラックを用いて主要ケーブルを分電盤まで配線する。
受変電設備(引き込み工事含む)	(1) 受変電設備は、高圧で受電し、負荷に適切な電力を供給し、また、短絡等の事故に対して適切な保護、電力系統の監視及び制御が行えるものとするほか、電気関係法令の規定による。 (2) 変電設備は、電力損失の軽減を図り、高効率のシステムとなるようにメンテナンス性も考慮して計画する。 (3) 引き込み工事は、構内電柱を建柱し、地中埋設電線管を経由して引き込む。また、予備の空配管を設置する。 (4) 受電方式は、高圧1回線受電とし、受電電圧は、三相3線6.6kV,60Hzとする。 (5) 配電方式は、一般動力三相3線式:200V、一般電灯単相3線式:100/200Vとする。 (6) 受変電設備の方式はPF・Sとする。 (7) キュービクルは、トランス交換時に重機の寄り付きができるようにする。

構内配電線路・構内通信線路	(1) 構内への電力及び通信線路の引込みにおいては、受変電設備、構内情報通信網設備及び構内交換設備の設置場所、方式等を把握し、管理官庁、電気事業者及び電気通信事業者と引き込み位置、引き込み方法等について協議を行い計画する。 (2) 外灯は、夜間の通行及び防犯上有効な配置とする。 (3) 園庭では、運動会、祭り等に対応した計画とする。
構内情報通信網設備・構内交換設備	(1) 情報の共有化、信頼性、保守性等を考慮のうえ、拡張性の高いシステムの構築となるよう、収容する通信回線の種類、容量等を選定する。 (2) 電話回線数は施設管理者との打合せにより計画する。 (3) 昇降口・職員室・給食室・遊戯室・各保育室にLAN設備を計画する。
拡声設備	(1) 拡声設備は、施設の規模及び用途を考慮のうえ、必要ならば使用形態を消防署と協議し、ゾーニングの明確化を行い、施設利用者等が音声を明瞭に聴取できるよう計画する。 (2) 遊戯室では入卒園式、発表会に対応した音響設備とする。 (3) 園庭では運動会、祭り等に対応した音響設備とする。
テレビ共同受信設備	(1) テレビ共同受信設備は、受信波は地上放送とする。受信個所は保育室(5歳)とする。
火災報知設備	(1) 火災報知設備は、自動火災報知設備に計画するほか、消防法等の関係法令の規定による。 (2) 受信機及び連動制御器、回線数、監視性及び操作性を考慮のうえ、原則として複合盤を計画する。
警備配管設備	(1) 機械警備用の空配管を設置する。
太陽光発電設備	(1) 発電電力は余剰売電を行うものとする。運営上で必要なスペースを除いた太陽光パネルが屋根に載る最大限を検討すること。 (2) 太陽電池アレイは、周囲条件、日照条件、発電効率等を検討のうえ、適切な場所に計画する。 (3) パワーコンディショナ（系統連系保護装置含）等は、設置環境（温度、湿度等）、電力損失等を考慮し、適切な場所に配置する。また、自立運転・単相100V給電可能なものとし、停電時には、自立運転に切替えることにより、専用コンセントから給電できるように計画する。 (4) 発電量表示装置に園内のお知らせも表示できるようにする。 (5) 将来の屋上防水改修時にパネルを撤去しなくてすむように考慮する。 (6) キュービクル内のマルチメーターから消費電力データを取り出し、太陽光出力を制御できるものとする。

機械設備工事

- 1.計画条件
- 給水 岡山市水道局
- 排水 下水道本管に接続
- ガス L P G
- 2.基本計画
- (1) 出来るだけシンプルで保守管理が容易な設備計画とすること。(PS・DS・ピットの位置、形状等考慮)
- (2) イニシャルコストのみならず、保全関連経費も併せた経済性を考慮して計画すること。

空調設備	ビルマルチエアコン(ガスヒーポン含む)・空調換気扇-各階(ゾーンごと) パッケージエアコン (ア)ビルマルチエアコンEHP (イ) " GHP (ウ)パッケージエアコン (ア)～(ウ)の組み合わせ及び比較検討を実施 (エ)全熱交換機の検討
換気設備	第1種、2種、3種のいずれかの方式とし、室の用途に応じ最適なものとする。
衛生器具設備	バリアフリーを考慮した器具選定 小便器用節水装置の方式は押しボタン式とする。
給水設備	(1) 給水方式：原則、直圧式とする。 (2) 引き込み口径:50mm（既設） 口径検討の上、水道局に事前協議を行うこと。 (3) 配管材料： 屋内：塩ビライニング鋼管(VB,VD)、 架橋ポリエチレン(さや管ヘッダー方式) 屋外：水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管(HIVP) 高性能ポリエチレン管(EF接合) ＜鋼管との比較検討＞
排水設備	(1) 排水方式：芥子山幼稚園南側に埋設している下水道本管に接続 (2) 配管材料： 屋内：硬質ポリ塩ビ管(VP)・耐火二層管・排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 耐熱性塩ビライニング管(HTLP-WHTLP)・耐熱性塩ビ管(HT-VP) 屋外：硬質ポリ塩ビ管(VP、VU)、リサイクル硬質ポリ塩化 ビニル三層管（RS-VU）

給湯設備	(1) 給湯方式：局所式(給湯器・瞬間湯沸器) (2) 燃料等：都市ガス、または電気（用途・設置場所により使分け） (3) 配管材料：ステンレス鋼管、給湯用塩ビライニング鋼管(HTLP-WHTLP)、 架橋ポリエチレン(さや管ヘッダー方式)
ガス設備	(1) ガスの種類:LPG (2) 配管材料： 屋内一般：配管用炭素鋼鋼管(白)、ガス用ステンレス鋼フレキシブル管 埋設：ガス用ポリエチレン管(EF接合)、ポリエチレン被覆鋼管（PLP）
排煙設備	(1) 排煙ダクト:亜鉛鉄板製 (2) 排煙口開放方式:自動+手動 (3) 排煙口復帰方式:現場手動 (4) 排煙口形式:スリット形
消火設備	(1) 設置種類：屋内消火栓又はパッケージ型消火設備 (2) 配管材料： 屋内一般：配管用炭素鋼鋼管(白) 埋設：外面被覆鋼管(VS)、消火用ポリエチレン管(EF接合)
耐震対策	耐震対策を検討し、必要に応じて耐震処置(耐震支持等)を行う。
その他	(1) 床暖房：電気・ガス給湯・エコキュート・（ヒートポンプ等）仕様検討 (2) 厨房機器：シンク等水まわり器具はドライ仕様とする。

VI 施設整備計画

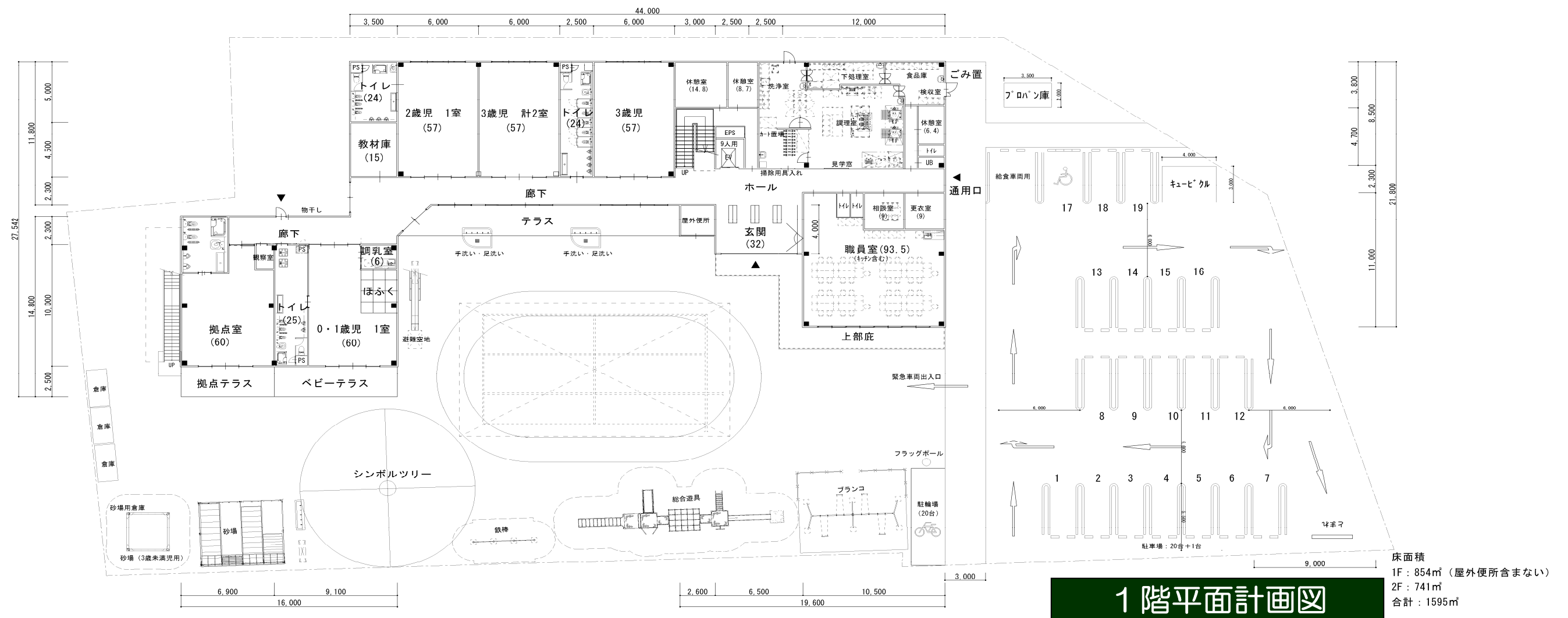
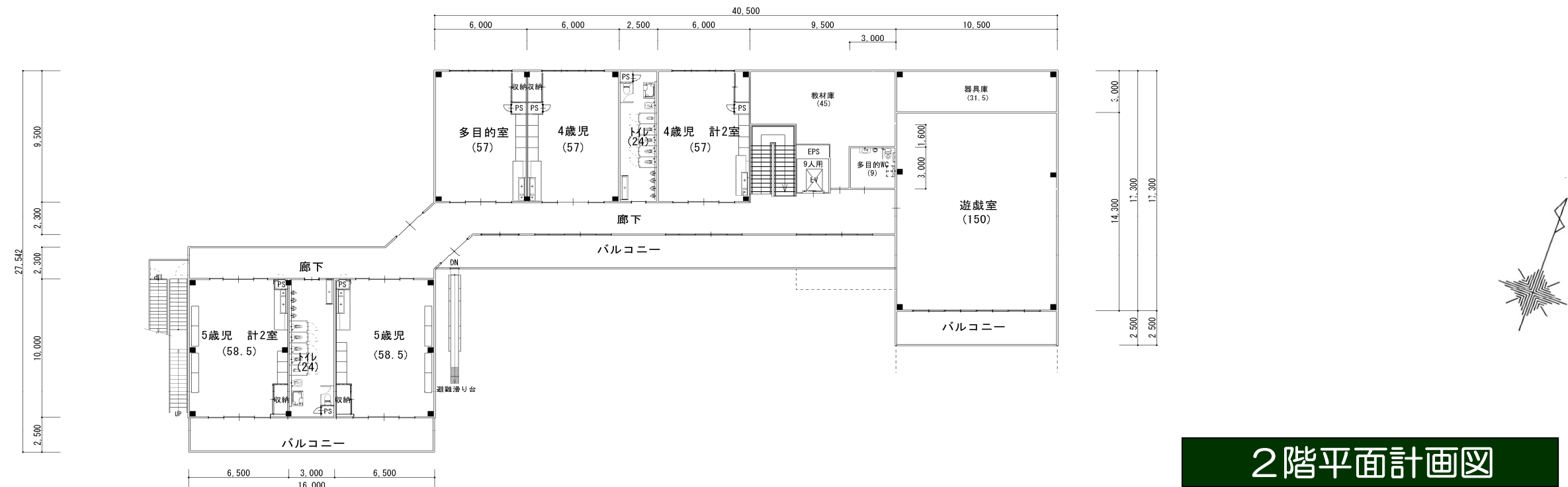


配置図

●防犯及び事故防止の観点から、見通しがよく、極力死角が生じない様考慮する。特に職員室からアプローチ部分や運動スペース等を見渡すことができ、緊急時にも即応できる位置とする。

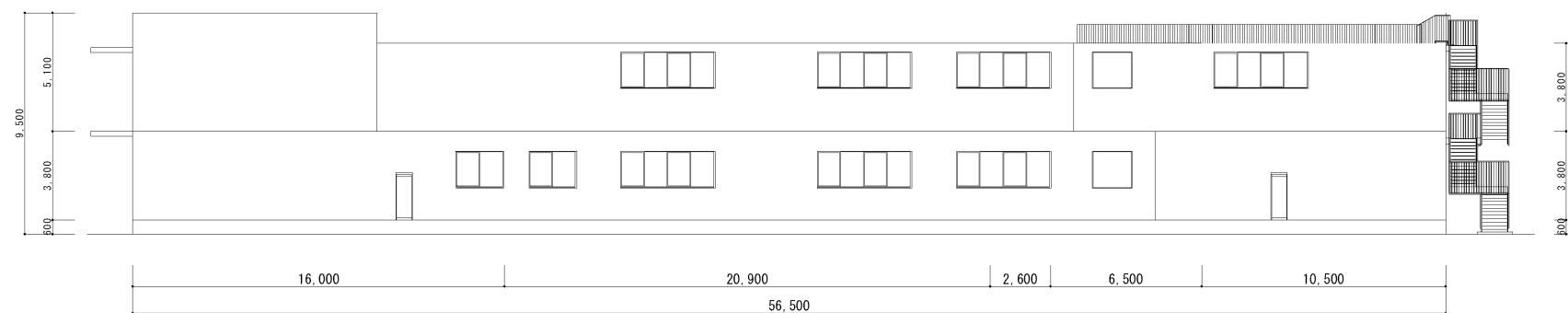
●日常の幼児、職員、通園車等の通行についてはもちろん、災害時の避難や緊急車両等の進入を考慮しつつ、近接道路からの出入りの動線、園内の各動線を安全かつ合理的に確保する。

●幼児の主体的活動を促したり、安全でゆとりと潤いのある環境を整備する。





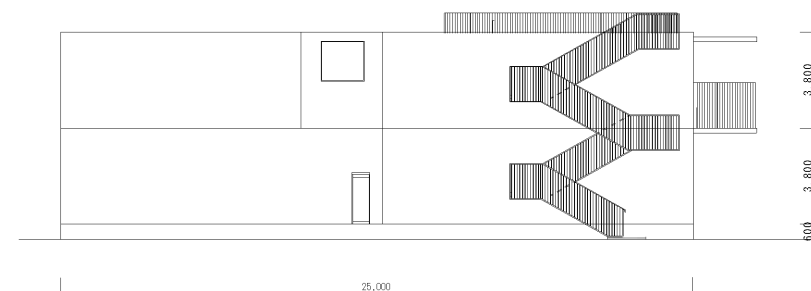
南立面計画図



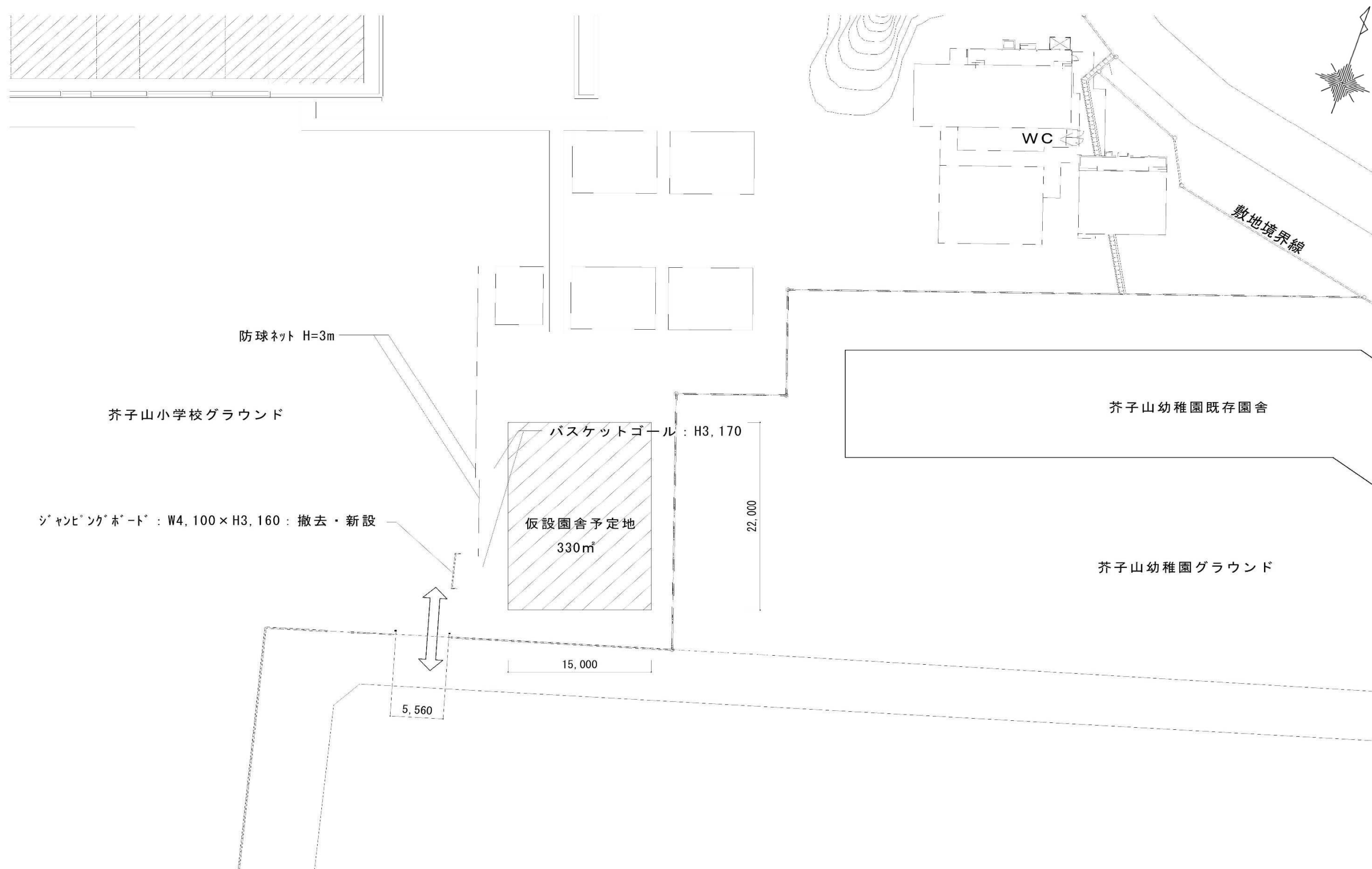
北立面計画図



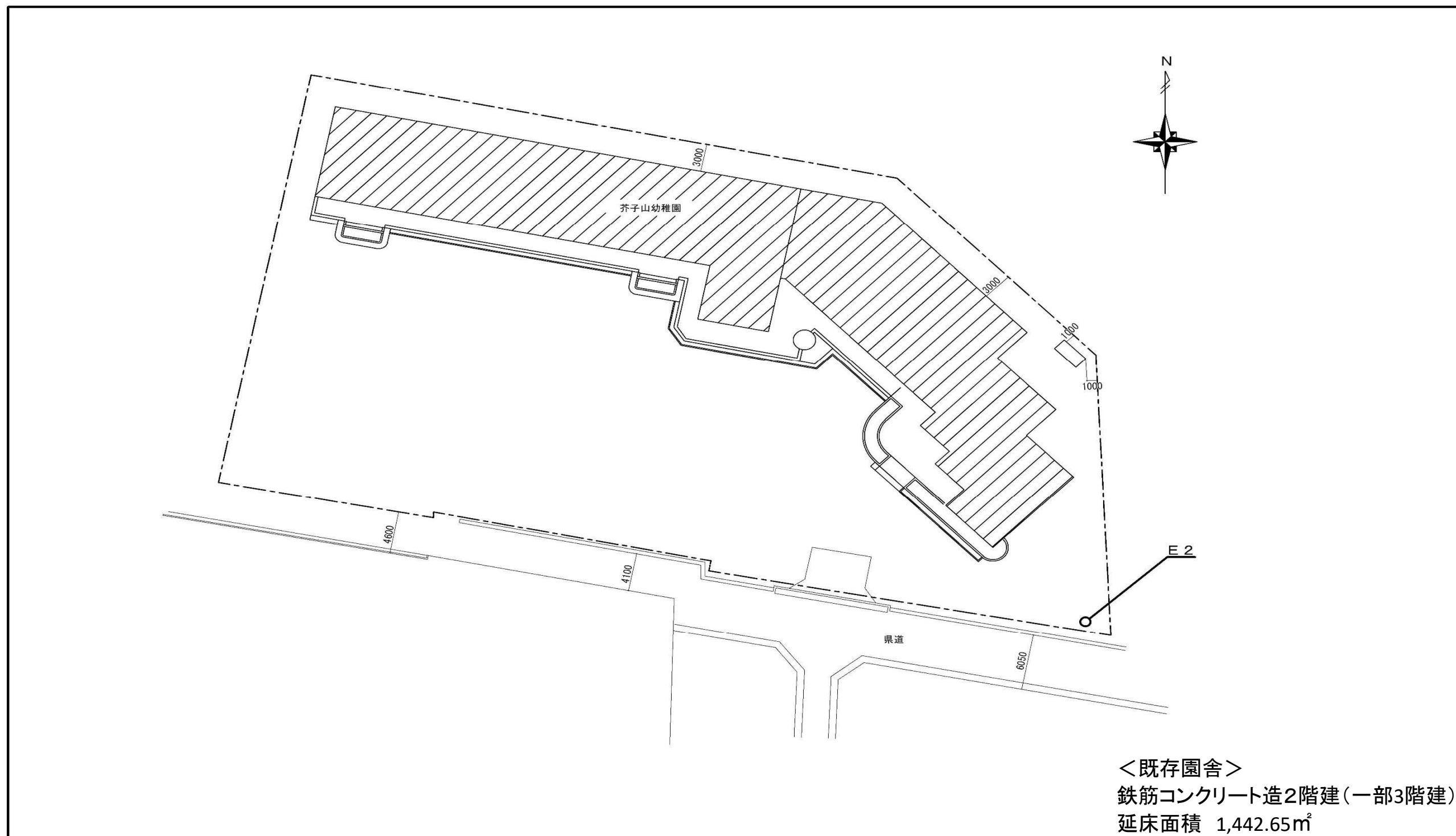
東立面計画図



西立面計画図



仮設園舎計画図



既存園舎配置図

■設計 工程計画(案)

公共建築課

				令和8年度																																				備 考	
				4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月				
				10	20	30	10	20	31	10	20	30	10	20	31	10	20	31	10	20	30	10	20	31	10	20	30	10	20	31	10	20	31	10	20	28	10	20	31		
				委託期間≒8.9カ月																																					
<設計業務>																																									
(1) 現地確認・基本図協議				←→																																				9/18✕	
(2) 実施設計基本案				←→																																				12/15✕	
(3) 実施設計方針合意形成				プレゼン・修正●→																																				2/9✕	
(4) 意匠設計				一般図・外構図作成←→修正...詳細図作成→修正																																					
(5) 構造設計				←→修正																																					
(6) 設備設計				←→修正																																					
(7) 解体設計				←→修正																																					
(8) 積算業務				←→																																					
(9) 透視図作成業務				イメージパース等提案●←→修正																																					
(9) 概算工事費・概略工程表（仮設園舎含む）				●提出(当初)																																					
(10) 仮設園舎（実施設計、積算業務）				←基本案→修正→実施設計→積算→●提出																																					
(11) 課内確認				成果物提出●修正→																																					
(12) 完了検査				検査●																																					
<申請業務・検討書作成業務>																																									
a.アスベスト調査結果報告書等				机上調査等 分析対象協議→●試料採取→(別途)成分分析→速報→報告書等作成→●提出																																					
b.基礎工法検討書				地質速報●→●提出																																					
c.雨水排水検討書・計画書				検討書作成→●提出協議●→計画書提出																																					
d.設計適正化会議				●																																					
e.計画通知等手続（仮設園舎は除く）				計画通知提出●→																																					
(計画通知、構造適判、省エネ適判、消防、福祉のまちづくり条例届出、景観条例届出等)																																									
f.その他各種技術資料（法規等チェックリスト等）				←→●提出																																					

●全体スケジュール(案)

